



平成17年3月期

中間決算短信 (連結)

平成16年11月5日

上場会社名

明治製菓株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号

2202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meiji.co.jp>)

代表者 代表取締役 社長 佐藤 尚 忠

問合せ先責任者 お客様コミュニケーション部長 田端 三 郎 司

TEL (03) 3272 - 6511

中間決算取締役会開催日 平成16年11月5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	167,750	2.5	1,769	22.6	1,992	26.5
15年9月期	172,013	4.8	2,286	-	2,710	-
16年3月期	368,865		7,881		8,243	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月期	3,119	-	8.14		-	
15年9月期	1,013	-	2.63		-	
16年3月期	348		0.79		-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 48百万円 15年9月中間期 26百万円 16年3月期 83百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 383,083,681株 15年9月中間期 384,951,995株 16年3月期 384,729,044株
 会計処理の方法の変更 有 : 在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	329,906	149,643	45.4	390.60
15年9月期	320,632	152,844	47.7	398.07
16年3月期	330,059	154,549	46.8	403.33

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 383,109,491株 15年9月中間期 384,929,828株 16年3月期 383,073,103株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期	6,434	9,988	13,544	20,746
15年9月期	541	4,145	1,748	9,170
16年3月期	6,663	5,424	6,028	10,688

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	380,000	9,000	8,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円18銭

上記の予想は、現時点における事業環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料の12ページを参照して下さい。

平成17年3月期 中間決算短信(連結) 添付資料目次

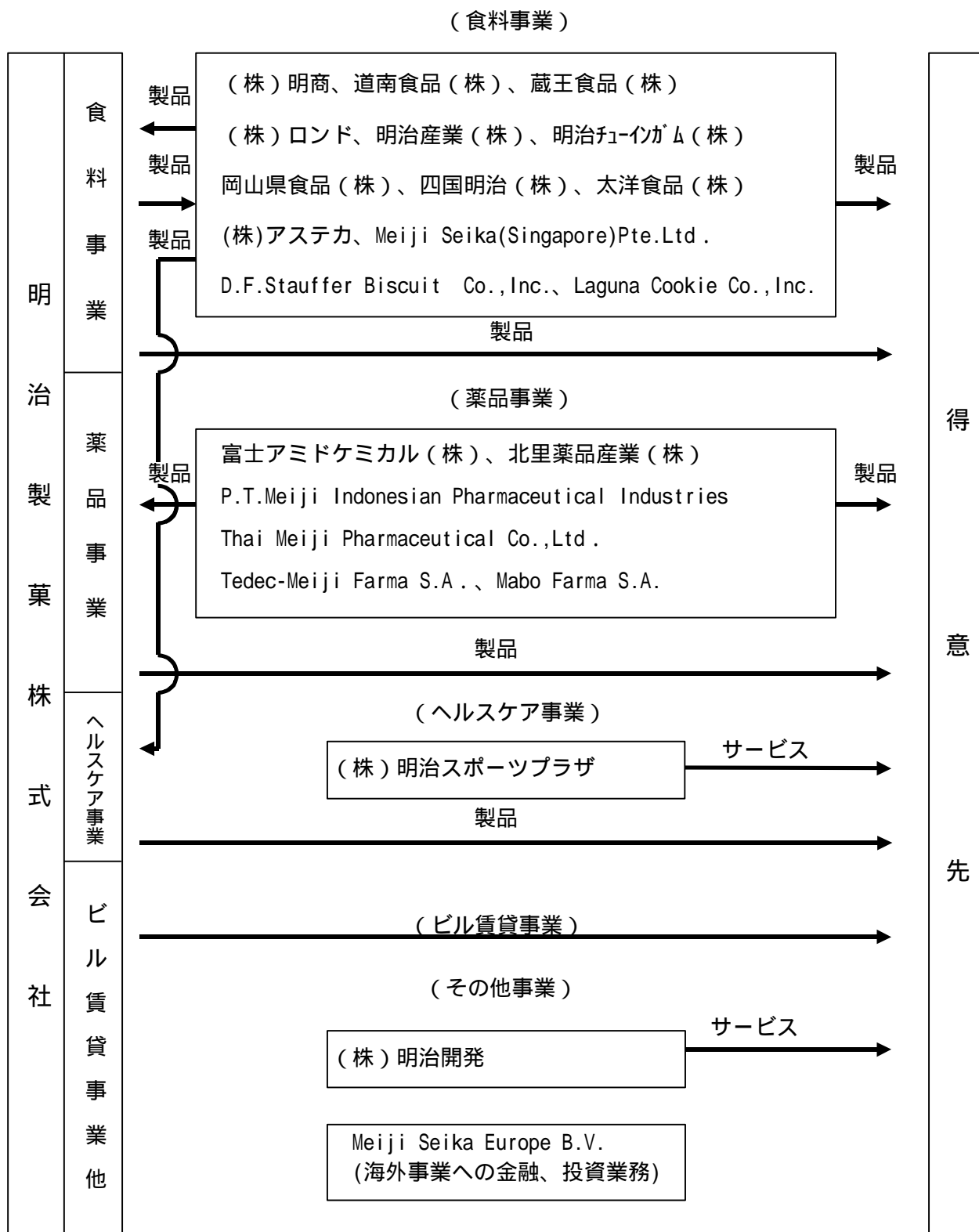
1. 企業集団の状況	P. 3
2. 経営方針	P. 6
3. 経営成績および財政状態	P. 8
. 経営成績	
1. 当中間期の概況	P. 8
. 食料事業	P. 8
. 薬品事業	P. 10
. ヘルスケア事業	P. 11
. ビル賃貸事業他	P. 11
2. 通期の見通し	P. 12
. 財政状態	
1. 当中間期の概況	P. 13
2. 通期の見通し	P. 14
3. キャッシュ・フロー指標のトレンド	P. 14
4. 中間連結財務諸表等	P. 15
(1) 中間連結貸借対照表	P. 15
(2) 中間連結損益計算書	P. 17
(3) 中間連結剰余金計算書	P. 18
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
セグメント情報	P. 26
リース取引関係	P. 27
関連当事者との取引	P. 27
有価証券	P. 28
デリバティブ取引関係	P. 28
5. 生産、受注および販売の状況	P. 29

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要 添付資料目次

6. 個別中間財務諸表の概要	P. 30
7. 個別経営成績	P. 31
当中間期の概況	P. 31
. 食料事業	P. 31
. 薬品事業	P. 31
. ヘルスケア事業	P. 32
. その他事業	P. 32
通期の見通し	P. 32
8. 個別中間財務諸表等	P. 33
(1) 中間貸借対照表	P. 33
(2) 中間損益計算書	P. 35

1. 企業集団の状況

当社企業集団の連結範囲は、連結財務諸表提出会社（以下当社）と、連結子会社22社、持分法適用関連会社1社より構成されており、主な事業内容は、菓子・食品、薬品等の製造販売であります。また、企業集団を構成している連結子会社22社の取引概要は下図のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) ㈱明商	東京都中央区	300	砂糖、ぶどう糖その他食料品の販売	90.00		兼任2 出向6 転籍1	なし	当社の主要原料の砂糖類を購入	なし	なし
道南食品㈱	北海道函館市	40	菓子その他食料品の製造・販売	100.00		兼任2 出向3	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	工場用地及び建物の一部を賃貸	なし
蔵王食品㈱	山形県上山市	10	菓子その他食料品の製造・販売	100.00		兼任2 出向3	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	工場用地及び建物の一部を賃貸	なし
㈱ロンド	神奈川県横浜市都筑区	50	菓子その他食料品の製造・販売	100.00		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	工場用地及び建物の一部を賃貸	なし
明治産業㈱	長野県須坂市	50	菓子その他食料品の製造・販売	85.00	15.00	兼任2 出向1 転籍1	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	なし	なし
明治チューインガム㈱	愛知県西春日井郡西枇杷島町	75	菓子その他食料品の製造・販売	51.00		兼任3 出向1	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	なし	なし
㈱アステカ	東京都中央区	100	高級洋菓子の販売	100.00		兼任3 出向2	なし	なし	なし	なし
岡山県食品㈱	岡山県笠岡市	50	菓子その他食料品の製造・販売	94.00	6.00	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、食品、原料の一部を製造委託	なし	なし
四国明治㈱	愛媛県宇和島市	91	菓子その他食料品の製造・販売	84.14		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、食品、原料の一部を製造委託	食品製造設備の一部を賃貸	なし
大洋食品㈱	長崎県島原市	80	食料品の製造・販売	100.00		兼任2 出向1	なし	当社の食品、原料の一部を製造委託	なし	なし
富士アミドケミカル㈱	東京都北区	30	化学工業品、医薬品、農薬の製造・販売	90.00		兼任2 出向1 転籍1	なし	当社の農薬等の一部を製造委託	なし	なし
北里薬品産業㈱	東京都港区	30	人体用・動物用ワクチンの販売	60.00		兼任1 出向1 転籍2	なし	なし	なし	なし
㈱明治開発	大阪府高槻市	30	レジャー・スポーツ施設の経営	100.00		兼任3 出向1	なし	なし	事業用土地、建物及び設備の一部を賃貸	なし
㈱明治スポーツプラザ	神奈川県川崎市幸区	90	スポーツクラブの経営	100.00		兼任4 出向2	なし	なし	事業用土地及び建物の一部を賃貸	なし
Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール国	万シンガポールドル 1,500	菓子、菓子原料の製造・販売	100.00		兼任1 出向3	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	なし	なし
D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.	米国ペンシルバニア州ヨーク市	千米ドル 38,005	菓子その他食料品の製造・販売	100.00		兼任3 出向2	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	なし	なし
Laguna Cookie Co., Inc.	米国カリフォルニア州サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	菓子その他食料品の製造・販売		100.00	兼任4 出向1	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	なし	なし
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国ジャカルタ市	百万ルピア 9,628	医薬品、動物薬の製造・販売	83.86		兼任2 出向2	なし	当社の医薬品等の委託製造	なし	なし
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	タイ国バンコク市	百万バーツ 297	医薬品、動物薬の製造・販売	93.53	1.08	兼任2 出向2	なし	当社の医薬品等の委託製造	なし	なし
Tedec-Meiji Farma S.A.	スペイン国マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品の製造・販売	20.00	60.00	兼任3 出向1	なし	当社の医薬品等の輸出	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) Mabo Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品の販売		100.00	兼任 3 出向 1	なし	なし	なし	なし
Meiji Seika Europe B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	金融、投資の 業務	100.00		兼任 1	投資 資金	なし	なし	なし
(持分法適用 関連会社) 明治サノフィ・ サンテラボ薬品 (株)	東京都千代田区	10	医薬品の製 造・販売	49.00		兼任 5	なし	同社医薬品の 受託製造なら びに同社製品 の購入	なし	なし

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「夢と楽しさ、いのちの輝きを大切にし、世界の人々の心豊かなくらしに貢献します」を企業理念に掲げ、「おいしさと健康」を創造するグローバル企業として、これからもお客さまにとって価値のある商品・サービス・情報を提供してまいります。

そして、お客さまの喜びを大切にすることを第一に、社員一人ひとりの個性も尊重しながら、健全な収益体制のもとで活力ある発展を目指し、社会への責務を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な観点より内部留保の充実を図り、事業の拡大と財務体質の強化に努めるとともに、株主の皆様へ適正かつ安定的に利益を還元することを基本方針としております。

なお、当中間期につきましては、構造改革の実施に伴う特別損失を計上することにより、当中間期は純損失を計上いたしますが、今後の収益見通し等を総合的に勘案して、中間配当金につきましては前期と同様、1株につき3.5円で実施いたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流通の活性化および投資家層の拡大を図る上で有効な施策の一つと認識しており、今後、株式市場全体の動向や株価・取引高の推移等を分析しながら、検討を進めてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは「強くて、おもしろい会社」の実現をキーワードとした中期経営計画「チャレンジ2005」を策定し、各事業の売上高拡大と構造改革による体質転換の両面から収益力の強化を進めており、平成18年3月期に、売上高4,000億円、経常利益160億円、当期純利益70億円を達成すべく、次の各項目に鋭意取り組んでおります。

各カンパニーの事業展開方向

- ・ 食料カンパニーでは、チョコレート・キャンデー・ガム・ココア等の各カテゴリの強化を図るとともに、高付加価値で差別性のある商品分野への事業拡大を積極的に行ってまいります。
- ・ 薬品カンパニーでは、感染症と中枢神経系の2領域に集中・特化した「スペシャリティファーマ」として、その事業基盤をより強固なものにするため、営業力の強化、研究開発のスピードアップ、中国・アジア市場への展開強化等の諸課題に、引続き取り組んでまいります。
- ・ ヘルスケアカンパニーでは、拡大を続ける健康関連市場において確固たる地位を確立すべく、「イソジン」「ザバス」「カラダナビ」ブランドを中心に、食薬兼業の強みを生かした事業展開を進めてまいります。

構造改革の実施

- ・ トータルコストを削減しローコストオペレーションを実現すべく、生産体制の最適化、退職年金制度の見直し、人事・処遇体系の抜本的な見直し、棚卸資産の圧縮、収益還元価値の低い資産の売却、間接業務の集約・効率化等の諸施策を実施してまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

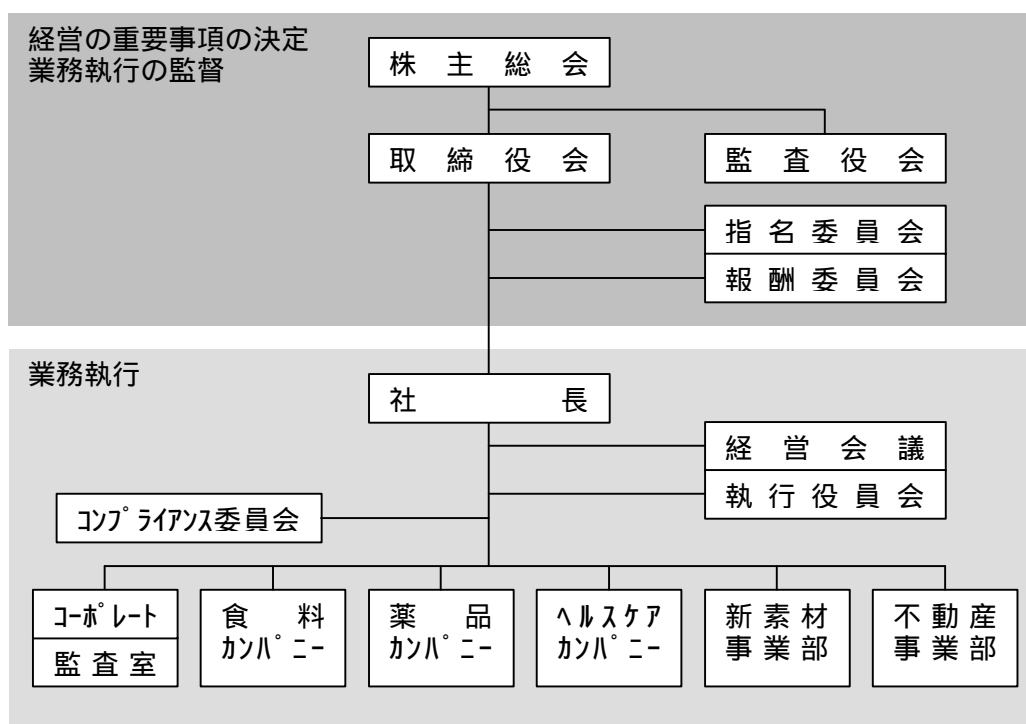
当社では、スピーディかつ質の高い意思決定と透明性の高い経営を実現すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

取締役は12名中2名が社外取締役とし、「経営の重要事項を決定する」「業務執行を監督する」という機能を担っております。なお、経営の透明性と客観性を高める目的から、取締役と執行役員候補者を取締役会に推薦する「指名委員会」と、取締役と執行役員1年間の業績評価と報酬案について検討する「報酬委員会」を、社外取締役2名を含む取締役4名の体制で設置しております。

また、監査役会は4名中2名を社外監査役とし、監督機能の強化を図っております。

コンプライアンス面では、企業活動を展開する上で遵守すべき具体的な行動規範として「企業行動憲章」を制定し、全ての役員および従業員がこれを厳守することに努めているほか、担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するなど、体制の強化を図っております。また、事業の遂行に当たっては、安全・安心な商品・サービスを提供し続けられるよう、細心の注意を払っております。

今後も、コーポレート・ガバナンス充実の観点から、当社にとって最適の経営管理体制を常に追求してまいりたいと考えております。



3. 経営成績および財政状態

・ 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期） 純利益	1株当たり中間 （当期）純利益
当中間期実績 （増減率）	167,750 百万円 （ 2.5%）	1,769 百万円 （ 22.6%）	1,992 百万円 （ 26.5%）	3,119 百万円 （-%）	8.14 円 （-%）
前中間期実績 （増減率）	172,013 百万円 （4.8%）	2,286 百万円 （-%）	2,710 百万円 （-%）	1,013 百万円 （-%）	2.63 円 （-%）
通期予想	380,000 百万円 （3.0%）	9,500 百万円 （20.5%）	9,000 百万円 （9.2%）	8,500 百万円 （-%）	22.18 円 （-%）

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な景気回復を続け、企業収益や民間の設備投資は顕著な増勢を示し、個人消費も緩やかな改善傾向を辿っていますが、期初の輸出や生産の伸びが鈍化し始めており、また、原材料の高騰等も加わり、先行きに不透明感が漂う環境下に推移しました。

一方、海外におきましては、世界経済は着実に回復傾向にあるものの、米国・中国の金融引き締め政策が顕在化し始めており、景気の減速が懸念される状況下に推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、「市場競争力の強化による事業拡大」「収益力強化につながる体質改善・コストダウン」の2項目を主な経営方針に掲げ、各事業分野にわたり強靱な企業体質の確立と、売上の拡大および収益力の向上に努めましたが、大幅な減収を余儀なくされました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,677億50百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は19億92百万円（前年同期比26.5%減）となりましたが、事業構造改善費用を特別損失に計上したため、中間純損失31億19百万円（前年同期中間純損失10億13百万円）となりました。

当社グループのセグメント別事業の概況は次のとおりであります。

食料事業

食料事業におきましては、市場の低迷に加え、期前半からの異常気象や消費税の総額表示移行の心理的影響による需要の減退、また、低価格化の定着等で極めて厳しい事業環境下に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、消費者ニーズとトレンドを先取りした差別優位性のある新商品開発や戦略的なブランド別マーケティング諸施策の展開により売上の拡大に努めましたが、本年4月より菓子卸店との取引制度の変更による減売要因も加

わり、売上高は1,073億54百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は15億9百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

<菓 子>

菓子について品種別にみますと、チョコレートは、重点商品を中心に積極的な販促活動を展開しましたが、記録的な猛暑や競合品との競争激化で減売となりました。主力の「ミルクチョコレート」と「ブラックチョコレート」はカカオ成分の健康訴求による需要喚起を図り、順調に推移しましたが、「アーモンドチョコレート」はナッツ系市場の低迷で減売を余儀なくされました。チョコスナックの「きのこの山」「たけのこの里」は積極的な販促キャンペーンに加え、新規の季節限定商品を投入して前年同期並みの売上を確保しました。また、「フラン」は新商品「リッチフラン」を追加して、品揃えの拡充とブランドの活性化を図っております。なお、本年9月に新商品「ショパン」「うすまきアーモンド」を発売して、売上に寄与しました。

キャンデーは、主力の「チェルシー」が競争激化で苦戦を強いられましたが、グミは新商品の発売などにより堅調に推移しました。

ガムは、主力の「キシリッシュ」はボトルタイプが好調に推移したことに加え、「梅ミント」を投入して、販路拡大など積極的なマーケティング活動を展開し、前年同期並みを確保しました。

スナックは、主力の「カール」袋タイプは販促キャンペーンにより順調な伸長を見せましたものの、全体としては競合品との競争激化で、減売となりました。

ビスケットは、「マクビティ」および「コパン」にリニューアル品を投入し、総じて堅調に推移しました。

なお、P & G社との提携商品「プリングルズ」およびファイザー株式会社との提携商品「薬用リステリンポケットパック」は、販売開始後1年が経過しましたが、売上は安定的に推移しております。

<食 品>

食品について品種別にみますと、ココアは、消費者にその健康効果が認知され市場が拡大するなか、主力の「ミルクココア」に新商品「おいしいココア」を追加し、引き続き堅調に推移しました。なお、昨年8月発売の高ポリフェノール含有商品「テオプロ」に新規格品を追加して市場の拡大を図っております。

レトルトカレーは、市場の低迷と低価格化のなか、主力の「銀座カリー」シリーズはブランド力強化の店頭販促活動が奏効し、順調に売上を伸ばしました。

健康食品は、企業間競争が激化するなか、主力の「パーフェクトプラス」シリーズに新商品とリニューアル品を投入し、堅調に推移しました。

一方、業務用食材は、新販路の開拓に努めましたが、競争の激化で減売を余儀なくされました。

なお、国内連結子会社（10社）の業績につきましては、主力の砂糖は主要取引先との取引条件の変更により減売を余儀なくされましたが、菓子・食品は新商品の開発と戦略的マーケティング活動の展開により順調に推移しました。

一方、海外連結子会社（3社）の業績につきましては、明治製菓シンガポール社は現

地市場での積極的な販促活動が奏効し、売上は前年同期並みを確保しており、スタウファー・ビスケット社も米国内の販路拡大策が順調に進捗し、売上は堅調に推移しました。

薬品事業

薬品事業におきましては、本年 4 月に実施された業界平均 4.2% の薬価引下げなど医療費抑制策の浸透、新薬開発を巡る競争激化や研究開発費の増大、さらには国内市場における外資系製薬企業の攻勢などにより、業界環境は一層厳しい状況となっております。

また、農薬・動物薬におきましても、市場の縮小による企業間競争の激化に加え、抗生物質の適正使用の徹底等、行政による規制も一段と強化され、厳しい事業環境に終始しました。

このような状況下、当社グループは主力製品を中心に積極的な営業活動および学術普及活動を展開しましたが、売上高は 491 億 55 百万円（前年同期比 0.7% 減）、営業利益は 6 億 92 百万円（前年同期比 12.4% 減）となりました。

<医療用医薬品>

主力の抗菌薬では、市場が縮小するなか、主力製品の「メイアクト」に新製品「メイアクトMS小児用細粒」を追加して堅調に推移し、ニューキノロン系経口抗菌薬「スオード」も競合品との激しい競争にあって、前年同期を上回る売上を確保しました。また、カルバペネム系注射薬「オメガシン」は着実な市場開拓を行い、好調に推移しました。一方、「ハベカシン」「ホスミシン」は薬価引下げの影響と競争激化により減売を余儀なくされました。

中枢神経系用薬におきましては、着実な学術普及により、抗うつ薬「デプロメール」が引き続き順調に推移し、抗不安薬「メイラックス」も好調に売上を伸ばしました。

その他の医療用医薬品では、アレルギー性疾患治療薬「エバステル」は堅調に推移しましたが、外用消毒薬「イソジン」は薬価引下げと競争激化により減売となりました。

<生物産業>

農薬は、水稻の減反政策等厳しい環境下にあって、着実な販促活動により前年同期を上回る売上を確保しました。主力のいもち病防除剤「オリゼメート」は、昨年のいもち病の多発により生産者の防除意欲が高まり、大幅な増売となりました。一方、除草剤「ハービー」は競争激化により減売となりました。

動物薬は、既存品の堅調な推移に加え、本年 6 月に第一製薬株式会社およびその子会社である第一ファインケミカル株式会社より動物薬事業を譲り受け、その売上が大きく寄与し、大幅な増売となりました。

輸出につきましては、好採算品目に絞り込んだ営業展開と国際戦略製品「メイアクト」の拡売に取り組みましたが、世界的な医療費抑制策強化の影響を受け、減売となりました。

なお、国内連結子会社（2社）の業績につきましては、ワクチンは製品改良等により主力品の売上が大幅に伸長し、順調に推移しました。また、化成品は、積極的な販促活動が取引先の拡大につながり増売となりました。

一方、海外連結子会社（４社）の業績につきましては、タイ・メイジ社は、現地市場での積極的な販促活動により好調に推移しました。P.T.メイジ・インドネシア社は、現地市場での販売は順調に推移しましたが、輸出減をカバーできず全体では減売となりました。また、スペインのテデック-メイジ ファルマ社は、主力製品の薬価引下げの影響を受け減売となりました。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業の健康食品におきましては、消費者の健康維持に対する関心の高まりから市場は拡大しておりますが、新規参入企業も多く、開発・販売競争が激化する事業環境となりました。

また、一般用医薬品におきましても、市場の縮小と価格の下落傾向のなか、企業間の事業統廃合の動きも表面化しており、シェア獲得競争が一段と厳しくなる状況下に推移しました。

このような状況下、当社グループは多様な消費者ニーズに応じた新商品の開発と、主力品のブランド力向上のためのマーケティング活動を展開しました結果、売上高は９億５千万円（前年同期比１．６％増）、営業利益は４億４千万円（前年同期比９３．８％減）となりました。

<健康食品>

消費者の健康志向の高まりから、主力の「ザバス」は、消費者へのブランド認知向上のための販促活動の展開に加え、積極的な新商品の投入が奏効して売上は好調に推移しました。また、「アミノコラーゲン」もアイテム数の拡充とマーケティング活動の強化により大幅に伸長しましたが、「ローラ」は競合品との競争激化で減売となりました。なお、シニア市場をターゲットにした「カラダナビ」シリーズは、着実な普及活動を展開して市場の拡大に努めております。

<一般用医薬品>

主力の「イソジン」各種製剤は価格競争が激化するなか、うがい・手洗いの啓蒙普及活動と宣伝・販促キャンペーンが奏効し、前年同期並みの売上を確保しました。また、ミニドリンク剤「活蔘（かつじん）28」は、店頭販促活動が奏効し、その効能が消費者に認知され好調に推移しました。

なお、国内連結子会社（１社）の事業は、スポーツクラブ施設の経営ですが、厳しい環境のなか、新店舗の開設に加え、集客力と顧客満足度の向上に積極的に努め、売上は順調に推移しました。

ビル賃貸事業他（含むレジャー・スポーツ施設運営）

ビル賃貸事業他につきましては、大規模ビルの供給過剰による賃貸料の下落に加え、テナント企業の事業縮小の影響もあり、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」の入居率が低下するなど、厳しい環境下に推移しました。

この結果、ビル賃貸事業他の収入は１億３億８千万円（前年同期比１０．８％減）、営業利益は７億６千万円（前年同期比３７．７％減）となりました。

2. 通期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当期予想	380,000 百万円	9,500 百万円	9,000 百万円	8,500 百万円	22.18 円
前期実績	368,865 百万円	7,881 百万円	8,243 百万円	348 百万円	0.79 円
増減率	3.0%	20.5%	9.2%	%	%

当社グループを取り巻く環境は、食料事業におきましては、原材料の高騰に加え、引き続きデフレ基調と消費低迷の中での競争激化や低価格化の定着、消費者の食品に対する安全・安心面での要求レベルの高まり、薬品事業におきましても、高齢化社会での医療費抑制策による薬価の大幅引下げの影響、グローバルな新薬開発競争に伴う研究開発費の増高等、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中において、当社グループは、さらなる事業発展計画の推進を期し、昨年度、中期経営計画「チャレンジ2005」を策定し、来年度に過去最高を上回る利益水準を実現するために、大胆な構造改革に鋭意取り組んでおります。

そのため当社グループは、「健康」をキーワードとして、食料・薬品・ヘルスケアの主力3事業でシナジー効果の共有化による新たなビジネスモデルを確立し、事業展開をさらに推進するとともに、海外事業では、特に中国を中心に業容の拡大を図り、主力事業の収益基盤の強化を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,800億円（対前連結会計年度比3%増）、営業利益95億円（対前連結会計年度比20.5%増）、経常利益90億円（対前連結会計年度比9.2%増）、当期純損失85億円（対前連結会計年度比88億48百万円減）を見込んでおります。

なお、セグメント別の内訳は、「食料事業」の売上高2,450億円、営業利益は71億円、「薬品事業」の売上高1,110億円、営業利益は32億円、「ヘルスケア事業」の売上高210億円、営業利益は10億円、「ビル賃貸事業他」の売上高30億円、営業利益は3億円を見込んでおります。（なお、セグメント別の営業利益には「全社又は消去」の配賦不能費用21億円が含まれております）

・財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の資産、負債、少数株主持分、資本の状況

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増 減
資 産	329,906 百万円	330,059 百万円	153 百万円
負 債	177,787 百万円	173,068 百万円	4,719 百万円
少数株主持分	2,474 百万円	2,441 百万円	33 百万円
資 本	149,643 百万円	154,549 百万円	4,906 百万円
株主資本比率	45.4%	46.8%	1.4 ポイント減

当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ、資産は、流動資産が約 3.5 億円減少し、固定資産が約 3.4 億円増加したため、合計約 1.5 億円の減となりました。

負債は流動負債が約 1.0 億円減少し、固定負債が約 1.4 億円増加したため、合計約 4.7 億円の増となりました。

資本は、利益剰余金が約 4.5 億円減少したため、合計で約 4.9 億円の減となりました。

この結果、株主資本比率は 1.4 ポイント減少いたしました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (16.4.1～9.30)	前中間期 (15.4.1～9.30)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,434	541	6,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,988	4,145	5,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,544	1,748	15,292
現金及び現金同等物換算差額	67	211	144
現金及び現金同等物の増減額	10,057	6,223	16,280
現金及び現金同等物期首残高	10,688	15,290	4,602
新規連結による現金及び現金同等物増加額		103	103
現金及び現金同等物中間期末残高	20,746	9,170	11,576

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は減少したものの、退職給付引当金の増加やたな卸資産の減少等により、前中間連結会計期間比 6.9 億 7.5 百万円増加し、6.4 億 3.4 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、薬品工場の新製造棟等の有形固定資産の取得による支出が増加したため、前中間連結会計期間比 5.8 億 4.3 百万円支出が増加し、9.9 億 8.8 百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行により 2.0 億円の調達を行い、あわせてコマーシャルペーパーの残高を圧縮したことにより、1.3 億 4.4 百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度比 1.0 億 5.7 百万円増加し、2.0 億 4.6 百万円となりました。

2. 通期の見通し

通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、期初の見通しに変更はありません。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
株主資本比率(%)	46.4	46.3	47.9	46.8	45.4
時価ベースの株主資本比率(%)	70.6	52.7	43.2	55.8	51.2
債務償還年数(年)	3.2	4.3	7.2	10.0	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	9.4	6.6	5.0	11.0

(注)株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (H16.9.30現在)		前中間連結会計期間末 (H15.9.30現在)		前連結会計年度 (H16.3.31現在)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	21,290		9,410		11,271	
受取手形及び売掛金	66,390		65,687		74,034	
たな卸資産	48,397		54,318		51,231	
繰延税金資産	4,961		4,411		5,172	
その他の	10,093		11,580		12,961	
貸倒引当金	57		88		60	
流動資産合計	151,075	45.8	145,319	45.3	154,610	46.8
固 定 資 産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	143,312		141,716		140,032	
減価償却累計額	72,493		70,014		70,728	
建物及び構築物	70,819		71,701		69,303	
機械装置及び運搬具	162,689		158,362		156,616	
減価償却累計額	125,076		123,003		122,763	
機械装置及び運搬具	37,613		35,358		33,852	
工具器具備品	16,714		16,855		16,570	
減価償却累計額	14,359		14,064		14,164	
工具器具備品	2,354		2,790		2,406	
土地	25,119		25,333		25,106	
建設仮勘定	6,150		4,449		8,152	
有形固定資産合計	142,056		139,634		138,821	
2 無形固定資産						
連結調整勘定	2,111		2,189		2,161	
その他の	2,117		1,359		1,296	
無形固定資産合計	4,228		3,548		3,457	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	28,507		29,133		28,949	
長期繰延税金資産	217		259		242	
その他の	4,788		3,778		4,962	
貸倒引当金	967		1,042		984	
投資その他の資産合計	32,545		32,130		33,169	
固定資産合計	178,830	54.2	175,313	54.7	175,448	53.2
資 産 合 計	329,906	100.0	320,632	100.0	330,059	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (H16.9.30現在)		前中間連結会計期間末 (H15.9.30現在)		前連結会計年度 (H16.3.31現在)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
負債の部		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	24,820		27,251		27,339	
短期借入金	23,895		17,707		20,110	
コマーシャルペーパー	-		5,000		4,000	
未払費用	10,879		11,126		12,149	
未払法人税等	910		857		4,305	
賞与引当金	5,008		5,241		5,107	
薬品返品調整引当金	60		60		60	
売上割戻引当金	3,767		4,865		5,550	
設備支払手形	641		412		662	
その他	15,037		14,129		15,767	
流動負債合計	85,021	25.8	86,651	27.0	95,052	28.8
固定負債						
社債	40,000		20,000		20,000	
長期借入金	17,638		26,207		22,542	
長期繰延税金負債	11,331		11,896		13,105	
退職給付引当金	19,438		16,148		17,959	
役員退職慰労引当金	471		374		422	
その他	3,886		3,897		3,986	
固定負債合計	92,766	28.1	78,524	24.5	78,015	23.6
負債合計	177,787	53.9	165,175	51.5	173,068	52.4
少数株主持分						
少数株主持分	2,474	0.7	2,612	0.8	2,441	0.8
資本の部						
資本金	28,363	8.6	28,363	8.9	28,363	8.6
資本剰余金	34,937	10.6	34,935	10.9	34,935	10.6
利益剰余金	80,076	24.3	84,560	26.4	84,575	25.6
その他有価証券評価差額金	8,783	2.6	5,752	1.8	9,133	2.7
為替換算調整勘定	1,428	0.4	545	0.2	1,355	0.4
自己株式	1,088	0.3	222	0.1	1,103	0.3
資本合計	149,643	45.4	152,844	47.7	154,549	46.8
負債、少数株主持分及び資本合計	329,906	100.0	320,632	100.0	330,059	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	H16/4～H16/9		H15/4～H15/9		H15/4～H16/3	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	167,750	100.0	172,013	100.0	368,865	100.0
売上原価	96,568	57.6	99,976	58.1	213,626	57.9
売上総利益	71,181	42.4	72,037	41.9	155,239	42.1
薬品返品調整引当金戻入額	-	-	10	0.0	10	0.0
差引売上総利益	71,181	42.4	72,047	41.9	155,249	42.1
販売費及び一般管理費						
販売費	45,261		48,318		103,845	
一般管理費	24,083		21,395		43,420	
連結調整勘定償却額	67		47		101	
販売費及び一般管理費合計	69,411	41.3	69,761	40.6	147,367	40.0
営業利益	1,769	1.1	2,286	1.3	7,881	2.1
営業外収益						
受取利息	18		15		36	
受取配当金	336		266		376	
雑収入	791		1,278		2,566	
持分法による投資利益	48		26		83	
営業外収益合計	1,195	0.7	1,586	0.9	3,063	0.8
営業外費用						
支払利息	589		668		1,318	
雑損	383		494		1,383	
営業外費用合計	973	0.6	1,162	0.6	2,701	0.7
経常利益	1,992	1.2	2,710	1.6	8,243	2.2
特別利益						
固定資産売却益	186		361		473	
投資有価証券売却益	182		533		1,039	
関係会社株式売却益	-		-		121	
その他の特別利益	27		70		133	
特別利益合計	396	0.2	965	0.6	1,768	0.5
特別損失						
事業構造改善費用	5,565		3,788		4,824	
固定資産廃棄損	373		338		806	
その他の特別損失	459		131		675	
特別損失合計	6,397	3.8	4,258	2.5	6,306	1.7
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	3,705	1.0
税金等調整前中間純損失	4,008	2.4	582	0.3	-	-
法人税、住民税及び事業税	730	0.4	609	0.4	4,963	1.3
過年度法人税等戻入額	505	0.3	283	0.2	-	-
法人税等調整額	1,290	0.7	47	0.0	1,930	0.5
少数株主利益	176	0.1	151	0.1	324	0.1
当期純利益	-	-	-	-	348	0.1
中間純損失	3,119	1.9	1,013	0.6	-	-

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		16/4 ~ 16/9		15/4 ~ 15/9		15/4 ~ 16/3	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			34,935		34,935		34,935
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益	2	2	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			34,937		34,935		34,935
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			84,575		86,969		86,969
利益剰余金増加高							
当期純利益	-	-	-	-	348	348	
利益剰余金減少高							
中間純損失	3,119		1,013		-		
配当金	1,340		1,347		2,695		
役員賞与金	39		39		39		
(うち監査役分)	(-)		(0)		(0)		
連結子会社の増加による 剰余金減少高	-	4,499	7	2,408	7	2,742	
利益剰余金中間期末(期末)残高			80,076		84,560		84,575

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,008	582	3,705
減価償却費		6,969	6,875	13,892
連結調整勘定却損		67	47	101
有形固定資産除却損		371	327	1,204
投資有価証券等評価損		87	44	213
貸倒引当金の増減額(減少:)		20	57	142
賞与引当金の増減額(減少:)		99	1,142	1,276
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,481	4,045	2,235
受取利息及び受取配当金		355	281	413
支払利息		589	668	1,318
持分法による投資損益		48	26	83
有形固定資産売却損益		179	360	339
投資有価証券等売却損益		117	531	1,153
売上債権の増減額(増加:)		7,576	6,321	2,025
たな卸資産の増減額(増加:)		2,778	6,340	3,254
仕入債務の増減額(減少:)		3,752	1,387	2,498
その他の資産・負債の増減額		1,159	1,171	2,089
役員賞与の支払額		39	39	39
少数株主負担役員賞与支払額		2	2	2
小 計		10,139	1,089	9,879
利息及び配当金の受取額		450	433	564
利息の支払額		585	689	1,337
法人税等の支払額		3,570	1,375	2,443
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,434	541	6,663
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		308	108	325
定期預金の払戻による収入		340	209	84
有価証券売却による収入		-	40	40
有形固定資産取得による支出		9,017	5,419	11,995
有形固定資産売却による収入		69	455	1,172
投資有価証券取得による支出		365	151	841
投資有価証券売却による収入		333	784	7,641
貸付金による支出		13	-	54
貸付金の回収による収入		81	10	24
その他の投資の増減		1,109	34	1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,988	4,145	5,424
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		328	134	350
コマーシャルペーパーの増減額(純額)		4,000	-	1,000
長期借入れによる収入		115	208	2,720
長期借入金の返済による支出		801	647	3,690
社債の発行による収入		20,000	-	-
自己株式の取得・売却による支出(純額)		17	15	931
配当金の支払額		1,340	1,347	2,695
少数株主への配当金の支払額		118	81	81
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,544	1,748	6,028
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		67	211	84
. 現金及び現金同等物の増減額(減少:)		10,057	6,223	4,705
. 現金及び現金同等物の期首残高		10,688	15,290	15,290
. 新規連結による現金及び現金同等物増加額		-	103	103
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		20,746	9,170	10,688

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

平成 16 年 9 月 30 日現在所有する子会社のうち、重要な子会社 22 社を連結しております。連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産合計、売上高合計、純損益及び利益剰余金等合計の、中間連結総資産、中間連結売上高、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に対する割合はいずれも 5%以下であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

連結子会社 (株)明商、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、
明治チューインガム(株)、岡山県食品(株)、四国明治(株)、
太洋食品(株)、富士アミドケミカル(株)、(株)明治開発、
(株)明治スポーツプラザ、北里薬品産業(株)、(株)アステカ、
D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、
Tedec-Meiji Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、
Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、
Mabo Farma S.A.

非連結子会社 明治エンジニアリング(株)
外 14 社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社 明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治エンジニアリング(株)

関連会社 明治食品(株)

持分法非適用会社の純損益及び利益剰余金等合計の中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社は持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)の中間決算日は 6 月 30 日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、2004 年 6 月 30 日現在の中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Meiji Seika Europe B.V.、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S.A.の中間決算日は 6 月 30 日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、2004 年 6

月 30 日現在の中間財務諸表を使用しております。また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品は主として総平均法による原価法。

原材料・貯蔵品は主として総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、親会社において平成 7 年 4 月 1 日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

建物及び構築物	10 年～ 50 年
---------	------------

機械装置及び運搬具	4 年～ 9 年
-----------	----------

無形固定資産

親会社及び国内連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権	5 年
-----	-----

自社利用のソフトウェア	5 年
-------------	-----

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

薬品返品調整引当金

親会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

退職給付引当金

親会社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（17,740百万円）については、7年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

会計方針の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引等

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金

ヘッジ方針

親会社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に親会社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。

繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

研究開発費の会計整理

従来、一部研究費については製造原価として処理しておりましたが、薬品研究開発部門の大幅な組織改訂に伴い、「研究開発費等に係る会計基準」の内容を踏まえ、研究費の内容の見直しを行ったことにより、当中間期より全額一般管理費として処理しております。

なお、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち、上記研究費相当額 5,227 百万円については特別損失として処理しております。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
預 金	- 百万円	8 百万円	- 百万円
建 物	28,529 百万円	30,013 百万円	29,266 百万円
機 械 装 置	- 百万円	1,031 百万円	- 百万円
工 具 器 具 備 品	- 百万円	76 百万円	- 百万円
土 地	703 百万円	703 百万円	703 百万円
投 資 有 価 証 券	828 百万円	500 百万円	896 百万円
担保付債務は次のとおりであります。			
長期借入金	6,763 百万円	8,530 百万円	7,172 百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)			
2. 保証債務			
連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次の通り保証を行っております。			
明 菓 興 産 (株)	900 百万円	918 百万円	1,006 百万円
従 業 員 外	2,050 百万円	2,285 百万円	2,191 百万円
計	2,950 百万円	3,204 百万円	3,197 百万円
3. 受取手形割引高	34 百万円	49 百万円	18 百万円

[中間連結損益計算書関係]

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。			
販 売 促 進 費	19,629 百万円	販 売 促 進 費 23,438 百万円	販 売 促 進 費 51,211 百万円
給 料 賃 金	9,920 百万円	給 料 賃 金 10,234 百万円	給 料 賃 金 20,098 百万円
研 究 開 発 費	8,283 百万円	賞与引当金繰入額 2,578 百万円	賞与引当金繰入額 2,476 百万円
賞与引当金繰入額	2,441 百万円	役 員 退 職 慰 労	役 員 退 職 慰 労
役 員 退 職 慰 労	61 百万円	引 当 金 繰 入 額 45 百万円	引 当 金 繰 入 額 95 百万円
引 当 金 繰 入 額			
2. 固定資産売却益のうち主なものは次の通りであります。			
土 地 売 却 益	184 百万円	土 地 売 却 益 356 百万円	土 地 売 却 益 464 百万円
3. 固定資産廃棄損の内訳は、以下の通りであります。			
建 物 及 び 構 築 物	121 百万円	建 物 及 び 構 築 物 69 百万円	建 物 及 び 構 築 物 190 百万円
機 械 装 置	238 百万円	機 械 装 置 244 百万円	機 械 装 置 556 百万円
そ の 他	13 百万円	そ の 他 24 百万円	そ の 他 59 百万円
計	373 百万円	計 338 百万円	計 806 百万円

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金勘定	21,290 百万円	9,410 百万円	11,271 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	544 百万円	240 百万円	582 百万円
計	20,746 百万円	9,170 百万円	10,688 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（単位：百万円）

セグメント 科 目	食 料 事 業	薬 品 事 業	ヘルスケア 事 業	ビル賃貸 事 業 他	計	消去又は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,354	49,155	9,857	1,382	167,750	-	167,750
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,841	3,555	658	57	6,112	(6,112)	-
計	109,196	52,711	10,515	1,439	173,862	(6,112)	167,750
営 業 費 用	107,686	52,018	10,470	1,363	171,539	(5,558)	165,980
営 業 利 益	1,509	692	44	76	2,322	(553)	1,769

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位：百万円）

セグメント 科 目	食 料 事 業	薬 品 事 業	ヘルスケア 事 業	ビル賃貸 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	111,257	49,502	9,703	1,382	166	172,013	-	172,013
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,518	4,059	1,077	60	0	6,716	(6,716)	-
計	112,776	53,561	10,781	1,443	167	178,729	(6,716)	172,013
営 業 費 用	110,701	52,771	10,063	1,321	167	175,024	(5,297)	169,727
営業利益又は営業損失（ ）	2,075	790	717	122	0	3,705	(1,418)	2,286

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）（単位：百万円）

セグメント 科 目	食 料 事 業	薬 品 事 業	ヘルスケア 事 業	ビル賃貸 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	238,414	108,504	18,901	2,706	338	368,865	-	368,865
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,745	7,080	1,809	115	0	11,751	(11,751)	-
計	241,159	115,584	20,711	2,821	339	380,617	(11,751)	368,865
営 業 費 用	235,193	111,746	19,999	2,573	328	369,840	(8,856)	360,984
営 業 利 益	5,966	3,838	712	248	10	10,776	(2,894)	7,881

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

食料事業・・・菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等

薬品事業・・・医薬品及び農畜薬等

ヘルスケア事業・・・健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等

ビル賃貸事業他・・・オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

3. 当中間連結会計期間において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は553百万円であり、その主なものは親会社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価下落に伴う退職給付債務数理計算上の差異の費用処理額であります。

会計方針の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、

会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による当中間連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

事業区分の方法の変更

従来、「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業」「その他事業」の5事業に区分しておりましたが、「その他事業」の重要性が低下したため、当中間連結会計期間より事業区分を「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業 他」の4事業に区分しております。なお、変更後の事業区分によった場合の、前中間連結会計期間および前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位：百万円）

セグメント 科 目	食料事業	薬品事業	ヘルスケア事業	ビル賃貸事業他	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,257	49,502	9,703	1,549	172,013	-	172,013
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,518	4,059	1,077	61	6,716	(6,716)	-
計	112,776	53,561	10,781	1,610	178,729	(6,716)	172,013
営業費用	110,701	52,771	10,063	1,488	175,024	(5,297)	169,727
営業利益	2,075	790	717	122	3,705	(1,418)	2,286

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）（単位：百万円）

セグメント 科 目	食料事業	薬品事業	ヘルスケア事業	ビル賃貸事業他	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	238,414	108,504	18,901	3,044	368,865	-	368,865
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,745	7,080	1,809	116	11,751	(11,751)	-
計	241,159	115,584	20,711	3,160	380,617	(11,751)	368,865
営業費用	235,193	111,746	19,999	2,902	369,840	(8,856)	360,984
営業利益	5,966	3,838	712	258	10,776	(2,894)	7,881

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、及び前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	8,967	23,895	14,928	9,036	18,705	9,669	9,079	24,602	15,523
(2)債券	500	502	2	1,000	984	15	500	500	0
(3)その他	175	155	20	174	148	25	175	160	15
合 計	9,643	24,553	14,910	10,210	19,838	9,628	9,754	25,263	15,508

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他の有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,030	1,103	1,032
優先出資証券	1,000	1,000	1,000

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

5. 生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業種類別セグメントの名称	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減額	前年同期比 (%)
食料事業	72,473	77,930	5,456	7.0
薬品事業	41,908	50,133	8,225	16.41
ヘルスケア事業	-	-	-	-
ビル賃貸事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	114,381	128,063	13,681	10.68

(注) 1. 金額は売価換算額で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社企業集団は、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	(16.4.1～16.9.30)		(15.4.1～15.9.30)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
食料事業	107,354	64.0%	111,257	64.7%
薬品事業	49,155	29.3%	49,502	28.8%
ヘルスケア事業	9,857	5.9%	9,703	5.6%
ビル賃貸事業	1,382	0.8%	1,382	0.8%
その他事業	-	-	166	0.1%
合計	167,750	100.0%	172,013	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成17年3月期

6. 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月5日

上場会社名

明治製菓株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号

2202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meiji.co.jp>)

代表者

代表取締役 社長

佐藤 尚 忠

問合せ先責任者

お客様コミュニケーション部長

田端 三郎 司

TEL (03) 3272 - 6511

決算取締役会開催日

平成16年11月 5日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日

平成16年12月10日

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000 株)

1. 16年9月期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	120,708	2.9	116	81.8	1,276	33.4
15年9月期	124,288	5.9	640	-	1,916	687.7
16年3月期	271,951		3,892		5,892	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月期	2,763	-	7.21	
15年9月期	1,006	-	2.61	
16年3月期	1,971		5.05	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 383,083,681株 15年9月中間期 385,055,456株 16年3月期 384,784,753株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月期	3.50	-
15年9月期	3.50	-
16年3月期	-	7.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	299,582	143,561	47.9	374.73
15年9月期	285,907	143,909	50.3	373.76
16年3月期	298,881	148,031	49.5	386.35

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 383,109,491株 15年9月中間期 385,033,289株 16年3月期 383,073,103株
 期末自己株式数 16年9月中間期 2,425,625株 15年9月中間期 501,827株 16年3月期 2,462,013株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	280,000	7,000	9,000	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円48銭

上記の予想は、現時点における事業環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであります
 実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は添付資料の32ページを参照して下さい。

7. 個別経営成績

< 当中間期の概況 >

当社は、「市場競争力の強化による事業拡大」「収益力強化につながる体質改善・コストダウン」を主な経営方針に掲げ、各分野にわたり強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めましたが、売上高は1,207億8百万円(前年同期比2.9%減)、経常利益は12億76百万円(前年同期比33.4%減)となり、また、事業構造改善費用を特別損失に計上したため、当中間純損失27億63百万円(前年同期中間純損失10億6百万円)となりました。

売上高内訳

(単位:百万円)

	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	H16/4~H16/9		H15/4~H15/9				H15/4~H16/3	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
食 料	66,177	54.8	68,963	55.5	2,787	4.0	153,413	56.4
(菓子)	(57,310)	(47.5)	(59,365)	(47.8)	2,055	3.5	131,316	48.3
(食品)	(8,866)	(7.3)	(9,598)	(7.7)	732	7.6	22,097	8.1
薬 品	43,711	36.2	44,036	35.4	325	0.7	96,829	35.6
ヘルスケア	9,540	7.9	9,844	7.9	304	3.1	18,885	6.9
そ の 他	1,279	1.1	1,443	1.2	164	11.4	2,821	1.0
合 計	120,708	100.0	124,288	100.0	3,580	2.9	271,951	100.0
(うち輸出)	(4,961)	(4.1)	(5,473)	(4.4)	512	9.4	11,981	4.4

事業別の営業概況は次のとおりであります。

食料事業

<菓子>

菓子は、主力商品のブランド別マーケティング諸施策の展開と差別性優位性のある新商品開発により、売上の拡大に努めましたが、売上高は573億10百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

<食品>

食品は、消費者ニーズとトレンドを先取りした商品開発とブランド向上のための積極的な販促活動を展開しましたが、売上高は88億66百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

薬品事業

<医薬品・生物産業(農動薬・飼料)>

薬品は、主力製品を中心に着実な学術普及活動と積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は437億11百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

ヘルスケア事業

<健康食品、薬局・薬店向け医薬品>

ヘルスケア事業は、多様な消費者ニーズに応じた新商品の開発と、主力品のブランド力向上のためのマーケティング活動を展開しましたが、売上高は95億40百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

その他事業

オフィスビルの賃貸事業は、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」は、大規模ビルの供給過剰による賃貸料の下落に加え入居率の低下により、賃貸収入は、12億79百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

<通期の見通し>

通期の見通しにつきましては、売上高2,800億円（対前期比3.0%増）、食料（菓子・食品）は1,580億円（対前期比3.0%増）、内訳は菓子1,320億円（対前期比0.5%増）、食品260億円（対前期比17.7%増）、薬品は990億円（対前期比2.2%増）、ヘルスケアは205億円（対前期比8.5%増）、その他は25億円（対前期比11.4%減）、利益面では営業利益60億円（対前期比54.1%増）、経常利益70億円（対前期比18.8%増）、当期純損失90億円（対前期比109億71百万円減）を見込んでおります。

8. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (H16.9.30現在)		前年中間期 (H15.9.30現在)		前期 (H16.3.31現在)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	15,550		5,195		5,551	
受取手形	4,107		4,960		5,464	
売掛金	49,924		47,700		56,405	
たな卸資産	41,013		46,426		43,734	
繰延税金資産	4,011		3,509		4,252	
その他	11,765		12,256		13,578	
貸倒引当金	12		39		21	
流動資産合計	126,361	42.2	120,008	42.0	128,966	43.1
固 定 資 産						
1 有形固定資産						
建物	62,419		63,273		61,041	
構築物	2,744		2,940		2,779	
機械装置	30,393		27,356		26,530	
車両運搬具	56		71		57	
工具器具備品	1,985		2,376		2,035	
土地	21,951		22,182		21,966	
建設仮勘定	5,826		3,937		8,002	
有形固定資産合計	125,377		122,137		122,414	
2 無形固定資産						
無形固定資産合計	1,481		692		632	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	42,097		39,664		42,501	
その他	5,231		4,408		5,345	
貸倒引当金	966		1,004		977	
投資その他の資産合計	46,362		43,068		46,869	
固定資産合計	173,221	57.8	165,898	58.0	169,915	56.9
資 産 合 計	299,582	100.0	285,907	100.0	298,881	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (H16.9.30現在)		前年中間期 (H15.9.30現在)		前期 (H16.3.31現在)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
負債の部		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,165		1,909		2,045	
買掛金	19,153		19,735		20,154	
短期借入金	14,959		10,494		13,059	
未払費用	8,201		8,928		9,812	
未払法人税等	209		85		3,427	
賞与引当金	4,042		4,320		4,188	
薬品返品調整引当金	60		60		60	
売上割戻引当金	3,767		4,865		5,550	
その他	14,175		18,701		19,647	
流動負債合計	65,733	22.0	69,101	24.2	77,946	26.1
固定負債						
社債	40,000		20,000		20,000	
長期借入金	16,526		22,006		18,742	
長期繰延税金負債	10,944		11,353		12,724	
退職給付引当金	18,699		15,427		17,199	
役員退職慰労引当金	400		313		357	
その他	3,717		3,794		3,880	
固定負債合計	90,287	30.1	72,895	25.5	72,904	24.4
負債合計	156,021	52.1	141,997	49.7	150,850	50.5
資本の部						
資本金	28,363	9.5	28,363	9.9	28,363	9.5
資本剰余金						
1 資本準備金	34,935		34,935		34,935	
2 その他資本剰余金	2		-		-	
資本剰余金合計	34,937	11.6	34,935	12.2	34,935	11.7
利益剰余金						
1 利益準備金	7,090		7,090		7,090	
2 任意積立金	65,552		66,731		66,731	
3 中間(当期)未処分利益	77		1,403		3,033	
利益剰余金合計	72,721	24.3	75,226	26.3	76,855	25.7
その他有価証券評価差額金	8,627	2.9	5,573	2.0	8,980	3.0
自己株式	1,088	0.4	188	0.1	1,103	0.4
資本合計	143,561	47.9	143,909	50.3	148,031	49.5
負債資本合計	299,582	100.0	285,907	100.0	298,881	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前期	
	H16/4～H16/9		H15/4～H15/9		H15/4～H16/3	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	120,708	100.0	124,288	100.0	271,951	100.0
売上原価	58,597	48.5	60,888	49.0	134,279	49.4
薬品返品調整引当金戻入額	-	-	10	0.0	10	0.0
差引売上総利益	62,111	51.5	63,410	51.0	137,682	50.6
販売費及び一般管理費	61,994	51.4	62,769	50.5	133,789	49.2
営業利益	116	0.1	640	0.5	3,892	1.4
営業外収益						
受取利息	17		22		42	
受取配当金	1,011		938		1,112	
その他	904		1,289		2,828	
営業外収益合計	1,933	1.6	2,249	1.8	3,983	1.5
営業外費用						
支払利息	424		458		948	
社債利息	70		70		140	
その他	279		444		894	
営業外費用合計	774	0.6	973	0.8	1,984	0.7
経常利益	1,276	1.1	1,916	1.5	5,892	2.2
特別利益	388	0.3	922	0.8	3,906	1.4
特別損失	6,162	5.1	4,142	3.3	6,078	2.2
税引前当期純利益	-	-	-	-	3,721	1.4
税引前中間純損失	4,497	3.7	1,302	1.0	-	-
法人税、住民税及び事業税	65	0.1	68	0.1	3,573	1.3
過年度法人税等戻入額	505	0.4	283	0.2	-	-
法人税等調整額	1,293	1.1	81	0.1	1,822	0.6
当期純利益	-	-	-	-	1,971	0.7
中間純損失	2,763	2.3	1,006	0.8	-	-
前期繰越利益	2,841		2,409		2,409	
中間配当額	-		-		1,347	
中間(当期)未処分利益	77		1,403		3,033	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法。

(2) デリバティブ

時価法。

(3) たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品は総平均法による原価法。
原材料、貯蔵品は総平均法による低価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・ 15年～50年

機械装置・・・・・・・・ 4年～9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

営業権・・・・・・・・・・ 5年

自社利用のソフトウェア・・ 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 薬品返品調整引当金

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(17,499百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時にリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

(追加情報)

研究開発費の会計整理

従来、一部研究費については製造原価として処理しておりましたが、薬品研究開発部門の大幅な組織改訂に伴い、「研究開発費等に係る会計基準」の内容を踏まえ、研究費の内容の見直しを行ったことにより、当中間期より全額一般管理費として処理しております。

なお、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち、上記研究費相当額5,227百万円については特別損失として処理しております。

注記事項

[中間貸借対照表関係]

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	190,721 百万円	186,479 百万円	187,216 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
有形固定資産	28,388 百万円	29,843 百万円	29,109 百万円
投資有価証券	828 百万円	500 百万円	896 百万円
担保付債務は次のとおりであります。			
長期借入金	6,371 百万円	7,001 百万円	6,686 百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)			
3. 偶発債務			
関係会社外の金融機関借入金につきましては、下記の支払保証を行っております。			
	12,314 百万円	11,843 百万円	13,070 百万円
4. 手形(輸出手形)割引高	34 百万円	6 百万円	18 百万円

[中間損益計算書関係]

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 特別利益の主要な項目			
投資有価証券売却益	182 百万円	533 百万円	1,039 百万円
固定資産売却益	183 百万円	357 百万円	464 百万円
2. 特別損失の主要な項目			
事業構造改善費用	5,443 百万円	3,788 百万円	4,824 百万円
固定資産廃棄損	346 百万円	326 百万円	723 百万円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	5,881 百万円	5,823 百万円	11,815 百万円
無形固定資産	120 百万円	60 百万円	120 百万円
合 計	6,001 百万円	5,883 百万円	11,936 百万円

[リース取引関係]

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

[有価証券関係]

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>当中間期</u>	<u>前年中間期</u>	<u>前 期</u>
関連会社株式			
中間貸借対照表計上額	- 百万円	3,347 百万円	- 百万円
時 価	- 百万円	4,595 百万円	- 百万円
差 額	- 百万円	1,247 百万円	- 百万円